

氏名(本籍)	鹿嶋洋(大分県)
学位の種類	博士(理学)
学位記番号	博乙第1562号
学位授与年月日	平成11年10月31日
学位授与の要件	学位規則第4条第2項該当
審査研究科	地球科学研究科
学位論文題目	The Spatial Structure of Interfirm Linkages in the Japanese Electronics Industry : The Production System of a Large Manufacturing Firm and its Regional Implications (日本の電気機械工業における企業関連間の空間構造—大規模製造業企業の生産体制とその地域的含意—)
主査	筑波大学教授 理学博士 高橋伸夫
副査	筑波大学教授 理学博士 斎藤功
副査	筑波大学教授 理学博士 田林明
副査	筑波大学教授 理学博士 手塚章
副査	筑波大学助教授 理学博士 村山祐司

### 論文の内容の要旨

本研究は、日本の電気機械工業における企業関連間の空間構造を解明することを課題とした。当該工業は、第二次世界大戦後の急成長に伴い、中核企業と関連企業群との強固な企業間関連に基づく空間的集積を形成した。空間的集積は地域的に多様であるが、このことは企業が地域的条件に応じた生産体制を構築することを意味する。ゆえに企業間関連に着目して中核企業の生産体制を解明することは、日本の工業地域構造の本質を理解するために有意義である。本研究は、生産体制を事業所間の結合関係として把握するため、工業関連研究の枠組みを援用した。

研究方法は次の通りである。まず本工業から1社を中核企業の事例として選定し、複数の事例工場を抽出した(第II, III章)。次に中核企業と関連企業群との企業関連間を、実態調査に基づき検討した。(第IV, V章)。さらに実態調査の比較から、中核企業と関連企業群の双方にとっての企業間関連の意義を分析した(第VI章)。

第II章では、高度経済成長期以降の本工業の分布変化から、典型的な工業地域の類型として、既存工業集積地域と新興工業集積地域の2つのタイプを得た。それゆえ、対象地域として、前者から京浜地域、後者から九州地域が選定された。

第III章は、事例企業および事例工場を選定した。本工業全般の立地動向と合致するとの観点から、総合電機メーカーT社を事例企業とした。同社の事業部門別の立地展開をふまえ、京浜地域のコンピュータ工場であるT社青梅工場と、九州地域の半導体工場であるT社大分工場を事例工場に採用した。

第IV章は、T社青梅工場の企業間関連構造の特質を解明した。資料は、同社への聞き取りと、協力会加盟企業へのアンケートによって、独自に収集した。分析の結果、当地域では東日本一帯に及ぶ広域的かつ重層的な連関構造が形成されていることが判明した。これを支える地域的条件は、第1に技術的に特化した関連企業群の存在、第2に関連企業群の当地域内外への立地展開、第3にT社による関連企業群の選別に基づいた柔軟な生産体制の形成であった。当地域の連関構造を通じて、多様な技術的基盤をもつ関連企業群が地域的に分業化し階層的に組織された。

第V章は、T社大分工場の企業間連関構造を、同社と大分県内の協力会加盟企業への聞き取りと、同県内に支店を持つ半導体関連企業へのアンケートにより分析した。当地域では、地元関連企業群に対する局地的連関が卓越するが、それを補うことで広域的連関が展開していた。その地域的条件は、第1に、工業化の遅れによる不十分な技術蓄積、第2に、中核企業による専属的な地元関連企業群の創出、第3に、専属的取引の規制下にある地元関連企業群の自立化の困難性、第4に、当地域で充足できない技術の域外への持続的依存等であった。当地域の連関構造は、工業集積の広がりや蓄積を欠く新興工業集積地域の性格を反映していた。

第VI章は、2つの対象地域の比較から、中核企業による生産体制の地域的含意を考察した。既存工業集積地域では、多様な技術的基礎に立脚した関連企業群が存在した。中核企業は、取引先の開拓と選別を通じて、効率的な生産体制を形成し得た。一方、新興工業集積地域の関連企業群は、中核企業の進出を契機として創設された。工業化の遅れから、中核企業は地元の経営者層に働きかけ、専属的な関連企業群を育成した。しかし地元関連企業群は不十分な技術・資本蓄積により、自立的な発展に至らなかった。中核企業は、効率的な生産体制を追求すべく、企業間連関を介して関連企業群を階層的、空間的に組織化する。しかし現実の企業の生産体制は、当該地域の工業集積度に規定されて、異なった形状で顕在化することが判明した。

## 審 査 の 結 果 の 要 旨

本研究の主要な評価は、次の3点である。第1に、欧米の工業連関研究の枠組みを日本の電気機械工業に初めて適用し、日本企業における空間的集積の意義を明確にした。第2に、調査の難しい大企業の取引関係に関して、分析方法を工夫し綿密な現地調査を遂行し、工業地理学の研究方法を深化させた。第3に、異なる地域的環境が企業行動を規定することを実証し、企業の研究の地理学的観点が取り入れられる必要性を示した。

よって、著者は博士（理学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。